

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	内外発信のための多層的ネットワーク構築		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 亜洋局 北米局 欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	大臣官房広報文化外交戦略課 大臣官房国際報道官室 アジア大洋州局北東アジア課 アジア大洋州局中国・モンゴル第一課 アジア大洋州局大洋州課 南部アジア部南東アジア第一課 南部アジア部南東アジア第二課 北米局北米第一課 欧州局政策課 欧州局西欧課 欧州局中・東欧課		課長 新居 雄介 国際報道官 佐藤 勝 課長 小野 啓一 課長 植野 篤志 課長 兒玉 良則 課長 岩本 桂一 課長 熊谷 直樹 課長 吉田 朋之 課長 原 圭一 課長 北川 克郎 課長 中村 亮		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅲ：広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-2 海外広報の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	領土保全に関する内外発信を強化するために在外公館および外務本省が連携を図りつつ、国際世論形成に影響力のある人物(有識者、報道関係者等)にきめ細かく日本の政策や価値観等を十分にインプットし、在外公館を活用しながら有識者の多層的なネットワークを構築することで日本の発信力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、領土保全をめぐる厳しい状況に対応するために我が国の発信力を強化すべく、国際世論形成に影響力のある人物のネットワークを構築するもの。我が国において、有識者(日本、中国、アジア問題等の研究者、国際法関係者、地図製作の関係者)、報道関係者等に対し、関連する研究者等との意見交換、関連施設訪問等を通じて、我が国を取り巻く領土保全に関する理解を高め、帰国後は、在外公館の支援を得てメディアを通じた対外発信や各国政策担当者への働き掛けを行ってもらうとともに(訪日前により充実した中身になるよう、事前に調査・研究、勉強会、研究会を実施することも想定。)、各スキームごとの参加者及び日本側関係者等の間でプラットフォームを形成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					341	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	○第三者による日本に対する報道、発信の増加を実現(新聞記事、メディア等への発信件数)			成果実績	本			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	○アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、世界各地域から多数の有識者等の参加を実現			活動実績(当初見込み)	人		()	()
単位当たりコスト	3.41(百万円/人)			算出根拠	26年度要求額(341百万円)÷対象人数(100人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	広報専門員謝金等	-	6	新しい日本のための優先課題推進枠(341百万円)				
	会議・セミナー出席旅費	-	39					
	会議費	-	1					
	勉強会・研究会開催、訪日経費、セミナー開催、プラットフォーム運営管理委託費	-	262					
	セミナー開催謝金	-	7					
	在外職員旅費	-	22					
	セミナー開催会議費等	-	4					
計	-	341						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	領土保全に関する内外発信を強化するため、外務本省と在外公館が連携して行う事業であり、優先度の高い事業であり、また当省でなくては実施出来ない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り、競争入札あるいは企画競争の実施により、支出額の削減、適正な支出先の選定に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に際し、プラットフォームを形成することにより、一時的でなく継続的な効果を狙うことができる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の執行に当たっては、単位当たりのコストの削減に努め、目標達成に向け事業を実施してゆく。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

個別事業名:内外発信のための多層的ネットワーク構築

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

